

【資料1】「新テスト」への私立大学の参加状況

【資料2】高等学校進路別卒業者数の推移

12) 高等学校

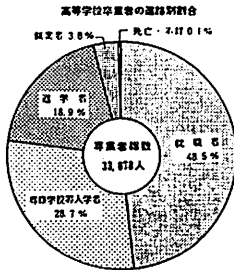
ア 卒業人数は3万3,678人(男1万6,869人、女1万6,809人)で、前年度より339人の減少となった。これを課程別に見ると、全日制3万3,153人(男1万7,650人、女1万5,503人)、定時制525人(男364人、女161人)である。学科別では、普通科2万1,993人(65.3%)、商業科11,722人(5.1%)、工業科3,431人(10.2%)、商業科14,570人(13.6%)、水産科164人(0.5%)、家庭科1,715人(5.1%)、看護科63人(0.2%)となっている。

図-付表 高等学校進路別卒業者数の推移

区分	卒業者		進学		就職		その他		就学	
	数	増減	数	増減	数	増減	数	増減	進学率	就職率
年度										
59年度	31,719	100.0	8,319	19.0	8,879	26.6	16,800	50.6	1,189	3.6
59年度	31,256		5,792	18.5	8,090	25.8	16,565	52.6	917	2.9
60年度	18,817	100.0	5,664	19.0	7,813	26.2	15,526	52.1	814	2.7
61年度	14,817		6,103	18.1	9,144	26.9	17,527	51.5	1,191	3.5
62年度	11,677	100.0	6,358	18.9	9,667	28.7	16,340	48.5	1,323	3.9
平均	1,854,685		312,928		448,767		289,205		102,785	
全	1,854,685		312,928		448,767		289,205		102,785	

イ 進学率は、大学、短期大学へ進学した者は6,364人で前年度より294人増加し、進学率も前年度より0.8ポイント上昇して18.9%(全国平均31.0%)となった。

また、志願状況を見ると、大学、短期大学(本科)へ志願した者は1万598人で、大学志願者7,480人、志願率22.2%(前年度20.3%)、短期大学志願者3,117人、志願率9.3%(前年度8.9%)となり、それぞれ前年度より上昇した。



ウ 専門学校等入学者数(専修学校、各種学校、公共職業訓練施設等)に入学(修)した者は9,669人(男5,337人、女4,332人)で、前年度より525人増加し、卒業者に占める割合は28.7%となり、進学率の18.9%を上回っている。

これを男女別にみると、専修学校は5,365人(増減65.5%)、各種学校3,961人(増減41.0%)、公共職業訓練施設343人(増減3.5%)で、これを前年度と比べると専修学校は78人、各種学校415人、公共職業訓練施設104人とそれぞれ増加している。

エ 就職者数は1万6,809人(男8,016人、女8,698人)で、前年度より1,288人減少した。就職率は前年度より3.3ポイント低下して50.4%(全国平均36.6%)となった。

高等学校進学者、就職率の推移

年度	進学者		就職率	
	数	全国	進	全
59年度	19.0	30.1	53.7	41.5
59年度	18.5	29.6	55.4	41.0
60年度	19.0	29.6	54.4	41.0
61年度	18.1	30.3	53.7	39.5
62年度	18.9	31.0	50.4	36.6

大学入試センター試験 私人参加13校だけ

長盛不衰のセンター試験。これまで、受験者はほぼ私立大学の受験生ばかりだったが、今年からは「新テスト」への参加校として、私立大学13校が初めて参加する。これにより、私立大学の受験生がさらに増えることが予想されている。

「新テスト」への参加校は、私立大学13校。これは、これまでよりもっと多くの私立大学が「新テスト」に参加することを希望しているためである。特に、私立大学の受験生がさらに増えることが予想されている。

「新テスト」への参加校は、私立大学13校。これは、これまでよりもっと多くの私立大学が「新テスト」に参加することを希望しているためである。特に、私立大学の受験生がさらに増えることが予想されている。

3 対象別領域別事業

対象者	領域別 事業数	領 域						指導者 養成	計
		教養・ 趣味	社会生活・ 家庭生活	職業・ 術	健康・ 体力	国際理解	その他		
乳 幼 児 期	乳幼児						2	2	12
	親 子		4		3			7	
	親		1		2			3	
少年期	少年	6	5	2	3			16	35 (1)
	親 子	2	2		6 (1)			10 (1)	
	親		3		2			5	
青年期	青年	8	9	13	7			37	47
	親		1					1	
一 般 成 人	成 人	18 (9)	17 (1)	16 (5)	13 (1)			31 (3)	95 (19)
	婦 人		10 (1)	7	7			8	32 (1)
	高齢者		5	3	5		3	1	17
共 通		35 (10)	13 (1)	1	8 (1)	2	10	9 (1)	78 (13)
計		69 (19)	70 (3)	42 (5)	56 (3)	2	15	62 (4)	316 (34)

但 () 内は大学等の事業数で内数である。

4 市町村の生涯教育推進助成事業（単独補助事業）

生涯教育推進モデル市町村事業の状況

区分	項目	市町村数	内 容			備 考
			会 議	情報提供・ 相談事業	地域活性化学習 活動事業	
上 越		1	1	1	3	安塚町
中 越		1	1	1	3	六日町
下 越		1	1	1	2	黒埴町
佐 賀		1	1	1	4	小木町
計		4	4	4	12	—

地域活動推進モデル事業の状況

区分	項目	少年少女 地域読書活動		地域ぐるみ子育て 教育実践活動		社会教育ポラン ティア活用事業		地域おこし青年 活動事業	
		市町村数	事業数	市町村数	事業数	市町村数	事業数	市町村数	事業数
上 越		6	6	8	17	2	2	7	7
中 越		14	17	18	22	3	3	13	16
下 越		10	10	11	11	1	1	5	5
佐 賀		4	4	3	3	1	1	—	—
計		34	37	40	53	7	7	25	28

(資料出所県教委)

【資料3】新潟県における「生涯教育」推進事業計画（昭和63年度）

1 生涯教育の推進

- (1) 県民の生涯学習に対する意識の啓発を図る。
- (2) 生涯教育の観点に立って、関係機関の連携・協力をもとにした教育計画の作成を図る。
- (3) 学習情報収集・提供の充実と促進を図る。
- (4) 生涯教育の観点に立った多様な学習機会の充実を図る。
- (5) 市町村の実情に応じた独自の生涯教育推進の実現を図る。

2 生涯教育推進事業

生きがいに満ちた活力ある社会の形成に資するため、県民の生涯にわたる学習方策を検討するとともに、必要な学習情報並びに学習機会の提供を行う。

(1) 生涯教育推進会議

各種の教育資源の連携・協力の推進、県民の学習体制の整備など、今後の生涯教育の推進について研究協議を行う。

区分	会 議 名	生 涯 教 育 推 進 会 議	調 査 研 究 部 会	幹 事 会
内 容		行政機関の連携・協力体制の整備について	生涯教育推進のため、関係行政機関の連携・協力の在り方を検討する。	生涯教育推進のための諸連絡
構 成		学識経験者等 16人 県関係課長 23人	学識経験者等 6人 県関係課長 7人	県関係課担当職員 23人
回 数		1 回	3 回	1 回

(2) データバンク・情報提供

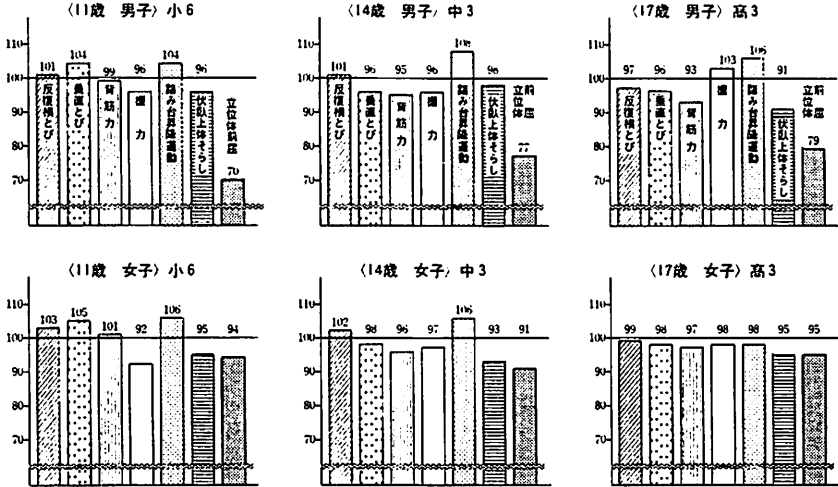
県民の学習活動を振興するため、諸教育資源の調査及び情報収集を行い、これをもとに学習情報の提供や相談を行う。

区分	事 業 名	ガ イ ド ブ ッ ク	学 習 相 談
内 容		生涯教育ガイドブック (生涯教育推進事業編) 発行部数 1,000部 配布先 市町村、市町村教委、 公民館、関係機関・ 団体等	市町村の指導者を対象に、生涯教育に関する諸相談に応ずる。 相談者 社会教育主事 期 間 年間随時

(3) 中国引揚者地域交流事業

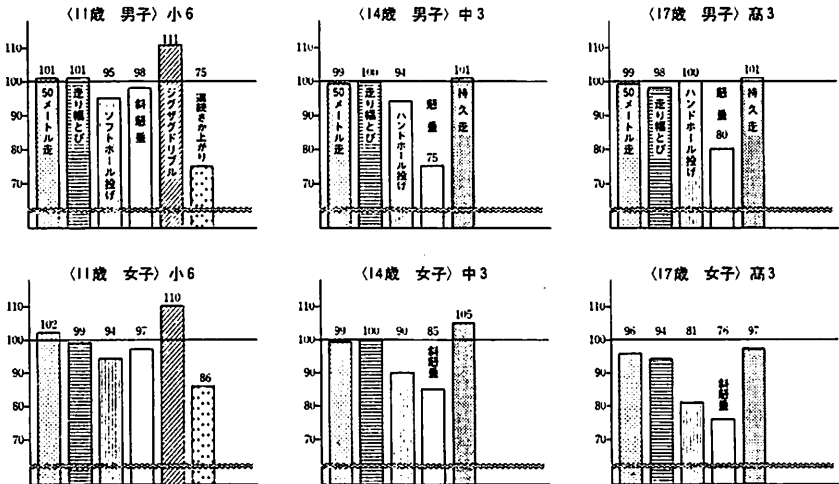
【資料4】新潟県の子どもの体力及び運動能力

児童生徒の体力の比較



(昭和51年度の全国を100とした昭和61年度の指数)

児童生徒の運動能力の比較



(昭和51年度の全国を100とした昭和61年度の指数)

資料出所「保健体育課」